

西宮市議会議員

田中まさたけ 市政・市議会報告

正 剛

<http://masatake.jp/>

田中まさたけ

検索



西宮の未来に対する市議会の責任

平成30年度は、次の10年間の市の政策のゆくえを決める重要な年となります。

しかし、新市長を迎えての初議会で明らかになったことは、市長は未だ市政の勉強中であるということ。

そして、市長が述べた施政方針で示された政策のほとんどは、前市長時代の既定路線でした。

市民から期待された新しい提案内容といえ、1期のみ市長退職手当の不支給と中途半端な給料削減でした。

企画が甘いまま提案された補正予算に、「血税を投入すること」に対する意識の低さも露呈しました。

引き続き、二元代表の一翼を担う「市議会」の役割を果たせるよう取り組んでまいります。

市政のゆくえ ～議会での役職が変わりました

西宮市議会議長の任務は終了。任期中に頂いたご協力・ご支援に対する感謝の念を忘れず、得た経験を活かして、市民から頼られる議会の実現を求めて努力を続けます。

■西宮市議会議長としての任務は終了

平成29年6月に第88代西宮市議会議長に就任して以来1年間、議会運営と議会改革に集中して取り組み、議長の任期を終えました。その中で私は、市民に信頼される「議会」となることを目指して職務にあたるとともに、

- 不透明であった議長の職務の可視化と整理
- 議会の質の向上に不可欠な議会事務局の機能向上を目的とした事務局業務の整理及び効率化
- 市議会議長会の要望活動等の積極活用

に、重点的に取り組んでまいりました。そして、これらの詳細については、「議長事務引継書」を議長主導で作成することで1年間の議長の職務を可視化し、課題等を新議長に引き継ぎました。詳細はホームページをご覧ください。その他、前市長

の暴言対応をはじめとする様々な問題も発生しましたが、多くの方の協力のもと乗り越えることができました。この1年の経験をさらに、今後の議会活動に活かせるよう努力してまいります。

■民生常任委員長と会派幹事長に就任

今年度は民生常任委員長に就任しました。そして、今後1年間の施策研究テーマとして、女性活躍推進法の成立から3年が経過した中での「男女共同参画」、及び、西宮市が環境学習都市宣言をしてから15年が経過しようとしている中での「西宮市環境基本計画（低炭素社会づくり）」を取り上げ、集中的に調査・議論をすることになりました。また、所属する会派の幹事長にも就任し、6月議会で新市長が示した施政方針に対して代表質問を行いました。一部ですが、中面でご報告致します。



政策提案 ～平成30年6月市議会代表質問～

代表質問において、①市長公約、②公金に対する考え方、③教育政策、④市役所改革、⑤公共施設の再整備、⑥市有地の有効活用について取り上げ、市長の考え方を問い、政策提言しました。

行政改革

新市長の施政方針では、重要政策は既定路線、「市役所改革」を謳うも具体案は少なく、2009年の民主党政権交代時を彷彿とさせる内容でした。

■人件費の抑制について

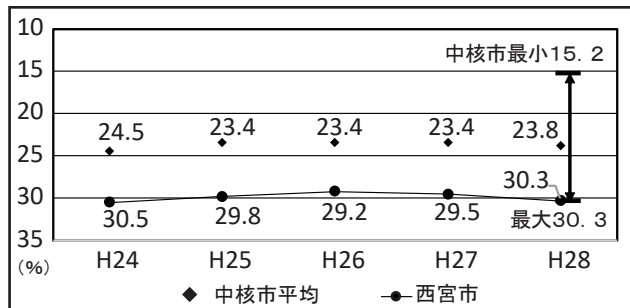
右下のグラフのとおり、人件費に係る経常収支比率が30.3%と、中核市48市のなかで最も高くなっています。そして、人口一人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用の決算額も、中核市平均60,704円に対して、西宮市は71,471円となっており、平均との差も開く傾向にあります。このように人件費が他の中核市よりも高くなっていることは客観的事実です。そこで、市長給料が高いと判断し、アクションを起こした市長に対して、本市の人件費の現状に対する評価を質問したところ、「適切である。」との驚きの答弁が返ってきました。同時に、「指摘を受け、今後、咀嚼する。」とも回答しました。今後も追及し、改革を促す必要があります。

■「民にできることは民に委ねる」という方針

これまで西宮市では、長年にわたって、民間委託や民営化、指定管理者制度導入について、

様々な業務、事業において検討し、可能なものから進めてきました。そのような中、「民にできることは民に委ねる」という方針を改めて示した市長に対して、期待を込めて、現時点での具体的な対象事業や検討期限を問いました。しかし、市長の答弁は、「全事業について検証する。」という漠然とした内容にとどまりました。これまでの議論を蒸し返しただけで徒労に終わることのないよう、今後、職員定数問題と共に、市役所改革について追及します。

■人件費に係る経常収支比率(西宮市と中核市平均)



教育政策

市長選挙における公約に掲げられながら、施政方針では全く触れられなかった幼児教育についても代表質問で取り上げ、市長の見解を問いました。

これまで私は、子供の育ちの環境や課題を可視化した「幼児教育振興アクションプログラム」を策定するよう提言してきました。これは、西宮の幼児教育の内容や環境、課題と対策を明らかにし、子育て環境の魅力を市内外に発信することが、住みたい街、子育てしたい街として選ばれ続ける一つの方策にもなると考えています。そこで、市長選挙の際に、市長が「質の高い幼児教育の実現」を公約に掲げていたことから、「幼児教育振興アクションプログラム」を策定するなかで、その公約も具現化するよう提言しました。しかし、市長の答弁は、「提案を踏まえて議論しながら検討する」という、あいまいな内容で熱意も伝わってきませんでした。

また、具体的な課題として、現在、保育士同様、私立幼稚園の教員確保も難しくなっている現状と、公立幼稚園にエアコンが設置されていない教室が多数あることの問題点を指摘し、対策を問いました。市は、どちらの課題に対しても消極的であり、特に、公立幼稚園へのエアコン整備については、子供の命にも関わる重大な課題であるにもかかわらず、残り6園をあと2年もかけるというお粗末な答弁でした。ですので、来夏には幼稚園の全教室にエアコンが設置できる財源を確保するよう要請しました。その他、教育政策については、「教育大綱の改正」、「小・中一貫校の設置」について、提言を交えながら議論しました。

協議中であった市立中央病院の県立西宮病院との統合について、調整結果が示されました。基本合意に向け、議会でその内容の是非を検討します。

これまで、県と市で完全非公開で行われた事務レベルの協議の結果が、平成30年6月に公表されました。その概要は、

- 統合新病院(600床)は県立県営とする。**(市・県・病院を構成員とする運営協議会を年に2回程度開催し、市も経営に意見できる。)
- 整備場所はアサヒビール西宮工場跡地とする。**
- その用地は、県が病院事業債(借金)を利用して西宮市土地開発公社から取得(55億円)する。そして、国の地方交付税措置分(以下「交付税分」)を除いた借金の全額を市が返済する。**
- 建物と医療設備は、県が病院事業債によって整備し、その返済に係る一般会計繰出金(税負担)のうち、交付税分を除いた残額を、統合前の現在の病床比率である県:市=2:1の割合で返済する。**
- 運営費は、一般会計繰出(税負担)のうち、交付税分を除いた残額を、統合前の病床比率である県:市=2:1の割合で負担する。**

という内容でした。その結果、市の実質負担額は下表のとおり、**整備費として約61億6000万円、さらに、運営費として年間約4億6000万円の市税投入が必要**と試算されています。

整備費は、市立中央病院を単独で移転整備する費用よりも約25億円低減すると試算され、年間の運営費も現在よりも低減されます。しかし、**これらの金**

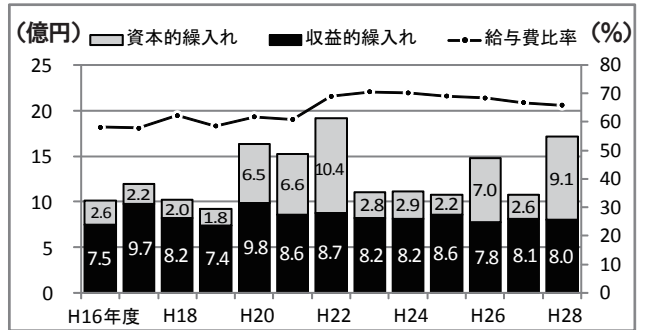
調整結果で示された統合病院整備費用と財源内訳

		用地取得	建物整備	機器購入	合計
費用		55億	218億	70億	343億
財 源 内 訳	新病院(事業収入)	0	71.9億	23.1億	95億
	税				
	国(地方交付税)	22億	79.2億	28億	129.2億
	県	0	44.6億	12.6億	57.2億
財 源 内 訳	市	33億	22.3億	6.3億	61.6億

※金額の100万円以下は四捨五入。

(単位:円)

中央病院に対する税投入額と給与費比率の推移



額はあくまでも「試算」であり、負担割合だけが確定することになるため、県立県営でありながら、今後も経営リスクを負うことになります。そして、開院後10年、20年後の状況を想像すると、県立病院の運営費の3分の1を市が負担し続ける必然性が問われることになりかねません。そこで、代表質問では、医療環境の課題に対して、市が果たそうとする役割を問いましたが、論理的な回答はありませんでした。将来世代のことを鑑みると、目先の利益に飛びつくべきではありません。市税投入によって、例えば、市民の小児救急をはじめとする救急受入れ体制の確保や高齢者の地域包括ケア体制(医療と介護の連携)の拠点としての役割を果たすなど、市民にとってどのような医療環境を確保できるのか精査し、負担額を決めるべきです。

「県立病院と統合して病院が大きくなったら医療環境が良くなる。」これは、根拠のない希望的観測です。市は、県立病院と統合することで、いかに市民の安心の確保につながる医療環境をもたらせるのか冷静に精査すべきなのです。合わせて、統合後の中央病院跡地の活用についても、地域の医療環境を鑑み、民間病院の誘致も含めて検討し、方針を決めなくてはなりません。今後、議会において集中的に議論し、決断します。皆様からのご意見もお寄せ下さい。

結局、新市長が市政をどのように進めようとお考えなのかほとんど分からず、ただ、市政について勉強中であることだけが露呈した6月議会でした。今後も、二元代表の一翼を担う「議会」としての役割を果たすため、政策を提言し実現に向けて行動します。

市民の意見から市議会での政策提言へ。政策提言から安心安全のまちの実現へ。 今後は、学校体育館へのエアコン設置と地球温暖化対策に取り組みます。

■学校の体育館にもエアコンの設置を！

まず、このたびの大阪北部地震、西日本豪雨で被災された方々に心からお見舞い申し上げます。そして、夏場の災害や災害級と言われる連日の酷暑を目の当たりにして必要性を感じるのが、小・中学校体育館へのエアコンの設置です。市民の皆様からも多数のご意見が寄せられています。特に中学校では、夏場にも学校教育の一環である部活動が行われ、小学校でもスポーツクラブ 21 の活動が行われています。そして、災害時の避難所にもなることから、夏場の災害も想定しておく必要があり、対策は急務です。

■西宮では学校の環境改善を優先

「子育てするなら西宮」を標榜する西宮市は、子供たちが生活する場である学校の安全を重視するべきであり、耐震化やエアコン整備を迅速に進めるよう、そのための手法と合わせて提言してきました。そしてこれまで、学校・幼稚園の耐震化（平成 25 年度完了）、学校体育館・格技室の非構造部材の耐震化（平成 26・27 年度）、市立小・中・高等学校の普通教室へのエアコン設置（平成 28 年度完了、幼稚園は未完了）、エレベーターの設置（平成 29 年度完了）など、計画的に学校の安全対策・環境改善を進めてきました。

小・中学校体育館にエアコンを設置するためには、約 27 億円の財源（国の補助を含む）が必要であり、維持費も年間 7000 万円が必要と試算されています。多額の費用を要しますが、昨今の環境の変化を鑑みると、文教住宅都市・西宮にとって必要な施策であると考えています。今後、議論を深めながら実現に向けて取り組んでまいります。

市立中央体育館に平成 25 年の夏に設置されたエアコン



■地球温暖化対策について集中的に調査

今年度、私が委員長を務める民生常任委員会では、「西宮市環境基本計画（低炭素社会づくり）」を施策研究テーマに設定しました。「焼け石に水」という感覚を持たざるを得ない現状ですが、次世代のために、原発や化石燃料の代替エネルギーの確保の観点からも、低炭素社会づくりについて、集中的に市の取り組みの現状と課題を把握し、先進地の調査等を経て、市に対して政策を提言する予定です。ご意見や情報をお寄せ下さい。

発行責任者

田中正剛 たなか まさたけ

昭和50年7月生まれ/大阪府立四条畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市会議事務所に4年間勤務/平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選（27歳）

■役職：民生常任委員会委員長

■政党：自由民主党（政新会幹事長）

■市議会での主な役職：厚生常任委員会

委員長（1期3年目）、西宮市監査委員（2期

1年目）、病院問題特別委員会委員長（3期

1・2年目）、阪神水道企業団監査委員（3期

3年目）、西宮市議会副議長（3期4年目）、

建設常任委員会委員長（4期2年目）、第88

代西宮市議会議長（4期3年目）

市政報告会と合わせて、意見交換会を開催しています。 是非とも、ご参加ください！

「市民との対話なくして、真の政策なし。」

より多くの対話の機会をもつために、市政報告と併せて、意見交換会を開催しています。

資料等の準備の都合上、事前のお申込みをお願いしています。日程や会場等の詳細は、田中事務所までお問い合わせ下さい。なお、ご案内の送付先をお教えいただけましたら、当方よりご案内を送付致します。

